

冷戦下の日朝間の学術交流のあり方
—日本朝鮮研究所の日朝学術交流運動を中心に—
Academic Exchange between Japan and North Korea in the Cold War Era:
A Study of Movement for Academic Exchange
of the Japanese Institute of Korean Studies

韓 昇憲

HAN SEUNGHEE

東京外国語大学大学院博士後期課程

Tokyo University of Foreign Studies, Doctoral Student

著者抄録

本稿では、1960年代に日朝友好のための実践的な歴史学をめざしていた日本朝鮮研究所(1961～1984、以下、朝研)が、戦後日本で初めて朝鮮民主主義人民共和国(以下、北朝鮮)と学術交流を行った民間研究団体であることに着目し、朝研の学術交流活動の様相と意義について考察した。朝研が、北朝鮮の学者たちと交流を進めようとしたのは、彼らとの交流の実現が、戦後日本で蔓延していた朝鮮に対する他律性史観・停滞史観を克服するのに役立つと考えたためである。一方、北朝鮮が朝研を招聘した背景には、単に日本学界の実情について把握するだけでなく、日本の学界に自国のソ連批判を伝達する意図があったと思われる。北朝鮮は、中ソ論争が激化する中、両大国のはざままで自国の独立を守るために苦心していたためである。朝研と北朝鮮との学術交流は、同床異夢の中で実現したものであるが、植民地主義批判を両国の学界が共有したという点では、その意義を評価することができる。

Summary

This paper discusses an aspect and significance of the arts and sciences interchange activity of the laboratory of for the first time after the war in Japan in the Democratic People's Republic of Korea (the following, North Korea) and the morning of the academic private enterprise study group, which interchanged. The object year is the 1960s, and the target group is the Japanese Korea research institute which aimed at the practical history for Japan-North Korea friendships (1961-1984, the following, the laboratory of morning). This is because it thought that it helps it that the laboratory of morning was going to push forward interchange with North Korean scholars to overcome heteronomy sense of history, stagnation sense of history for Korea where realization of the interchange with them spreads over after the war in Japan. On the other hand, the scenery where North Korea invited the laboratory of morning had an intention to transmit Soviet Union criticism to the Japanese learned society. It is because North Korea took pains to keep independence while Sino-Soviet conflict intensifies. Their academic interchange was realized in a divergence of opinion within an alliance, but, at the point where the learned society of the two countries shared colonialism criticism, can evaluate the significance.

キーワード

日本朝鮮研究所 植民地主義 近代化論 学術交流 冷戦 北朝鮮 朝鮮研究

Keywords

Japanese Institute of Korean Studies; Colonialism; Modernization theory; Academic exchange; Cold War; North Korea; Korean studies

原稿受理: 2019.01.04

Quadrante, No.21 (2019), pp. 211-230.

目次

はじめに

1. 日本人の立場による朝鮮研究を求めて

2. 日朝学術交流運動の開始

3. 同床異夢のなかで実現した日朝間の学術交流

4. 『朝鮮文化史』の翻訳・出版——共に植民地主義批判を
めざした日朝間学術交流の成果

おわりに



はじめに

日本の植民地支配の法的責任を追及する戦後補償運動が国際社会の注目を浴びたのは、1990年代以降となつてからである¹。日本の植民地支配責任自体については、すでに敗戦直後から在日朝鮮人運動団体による追及が行われていた。だが、日本民衆がそれを自分の問題として自覚するまでには長い年月を要した。在日朝鮮人連盟（以下、朝連）が戦争遂行の主体であった軍部と共に日本民衆の戦争責任・植民地支配責任についても追及したのに対し、朝連と共に戦争責任を追及していた日本共産党は敗戦についてのすべての責任を軍部に押し付け、日本民衆を戦争遂行の責任主体から切り分けて「被害者」扱いしたのである（鄭栄桓 2016、鄭永寿 2017）。戦争責任についての朝鮮人と日本人との意識の乖離は日本民衆の間での「加害者意識」の形成に著しい妨害要因として作用した。

この問題は、異なる角度から帰国支援運動をはじめとする日朝友好運動や朝鮮問題に関わる日本人の主体性の問題として問われてきた。その背景として、「日本と大韓民国との間の基本関係に関する条約」（以下、日韓条約）締結をめぐる交渉が挙げられる。

日韓条約の交渉過程で、それが日朝友好運動を妨げる最大要因として取り上げられ、日朝協会を中心に反対運動が行われた。韓国では、4・19革命の後、翌年に5・16クーデターが勃発し、軍事独裁政権が登場する中、日韓条約の早期締結の可能性が打診された。寺尾五郎をはじめとする日朝友好運動の関係者有志は、朝鮮人に依存する傾向が強い日朝協会の日朝友好運動の仕方に不満を持っていた²。

日本朝鮮研究所（1961～1984、以下、朝研）は、1961年当時、激変する朝鮮半島の情勢に日本人としての対応をせまられる中、日本人の立場から朝鮮に関する研究・知識の普及のために設立された朝鮮に関する民間研究団体である。構成メンバーは日本人のみであった。朝研は、戦後の日本社会において、日本人として初めて朝鮮に対する植民

地支配を反省的に捉えようとした民間研究団体だった。それだけに留まらず、1970年代には、在日朝鮮人の権利獲得運動にも積極的に関わった団体でもある。

朝研の研究活動は、戦後日本の朝鮮研究、とりわけ「在日」問題において重要な位置を占めているにも関わらず、朝研に関する研究蓄積は多いとは言えない。朝研の活動の概略については、当時朝研の所員であった宮田節子や内海愛子の証言に基づいて概観した和田春樹の「日本朝鮮研究所を考える」が有用である（和田 2005）。また、朝研について本格的な研究を行ったのは板垣竜太である。板垣は、植民地支配責任論の定立をめざした一連の研究（板垣 2005、2008）のケーススタディとして、朝研の寺尾五郎の思想に焦点を当て、主に朝研の日韓会談反対運動の論理を分析した（板垣 2010）。だが、板垣の研究は、朝研の活動を主に日韓会談反対運動に関連付けて論じるものであり、それ以外の朝研の活動を射程に入れていない。しかし、朝研の活動意義は、日韓会談反対運動にはとどまらない。

そこで本稿では、1960年代に日朝友好のための実践的な歴史学をめざしていた朝研が、戦後日本で初めて朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）と学術交流を行った民間研究団体であることに着目し、朝研の日朝学術交流運動の意義について考察する。

1. 日本人の立場による朝鮮研究を求めて

朝研の活動を考察する前に、戦後日本人が朝鮮に対する植民地支配を日本人の問題として反省的に捉えようとし始めたのはいつからであったのか、その歴史を振り返ってみよう。よく知られているように、旗田巍が著書である『朝鮮史』のなかで、受動的で自律性のない朝鮮史像を描く「戦前の植民地主義的歴史学と決別する」と宣言したのが、1951年である（旗田 1951）。だが、当時、旗田のように、日本の朝鮮に対する植民地支配の反省を意識して書かれた朝鮮研究はほとんどなかった。

¹ 戦後補償裁判の詳細と経過については、内海（2002）を参照。

² 佐藤勝巳は当時の日朝友好運動について「当時、朝鮮問題に関して日本人は研究も運動も多くを在日朝鮮人に頼

り、在日朝鮮人の問題提起と援助（物・心両面での）によって組織され、支えられてきた側面が、非常に強かった」と評した（佐藤勝巳 1969: 7）。

しかも、植民地主義的な戦前の朝鮮研究とは一線を画すという旗田自身の意思表示とは裏腹に、『朝鮮史』の叙述は、戦前の日本の朝鮮研究に依拠する部分が多かった。そのため、『朝鮮史』にしても、停滞性論・他律性論の呪縛から逃れていないという批判を受けざるを得なかった（高吉禧 2005）。後に旗田は、自己反省の意味を含めて自ら『朝鮮史』を絶版にした（旗田 1984）。

それでは、戦後日本の朝鮮研究は、どのように形成されたのだろうか。戦後初期の日本人の朝鮮研究者は、主に 1950 年 10 月に創立された「朝鮮学会」に集まった。高橋亨ら、朝鮮学会の創立と運営に大きな役割を果たした構成員の多くが京城帝国大学教授出身者であり、彼らの関心は古代史や中世史に偏っていた（平木 2000: 19-33）。彼らの戦後の朝鮮研究は、戦前の問題意識を無批判的に引き継いで行われたものであった。彼らには、自分たちの研究が、日本のアジア侵略の理論的基盤である「満鮮史観」に重要な役割を果たしたとする反省は見られなかった（旗田 1969）。

現代朝鮮に対する関心の高まりは、日本の植民地支配についての反省からの出発というより、アジア諸国との社会主義的連帯を求める日朝友好運動によって触発された。さらに、1952 年 10 月に発足し、戦後日本の日朝友好運動を導いてきた日朝協会は、北朝鮮の働きかけを契機に、「差別と偏見に晒されている朝鮮人を母国に帰す」という人道的名目の下に、帰国支援運動を行った。日朝協会や日本共産党の帰国支援運動に社会党及び自民党が協力を表明し、1957 年 11 月 17 日に超党派的な帰国運動支援団体である「在日朝鮮人帰国協力会（帰国協力会）」が結成され、まもなく全国に支部が作られた。帰国協力会の働きかけに各地域の地方自治体は、「在日朝鮮人の帰国実現」を政府に要請する決議を採択するという形で、積極的に協力の意志を見せた³。

日朝協会は帰国支援運動を展開すると同時に、日朝友好運動を妨げるものとして日韓会談への反対運動も行った。日朝協会による 10 年の活動の歩みを整理し記録した『日朝友好運動 10 年の歩み』では、「経済（貿易）交流や人事往来の自由獲得」を日朝友好運動の基本目標としており、「日朝友好関係をつねに妨げている本質的問題」として「日韓会談の糾明」を訴えている（日朝協会編 1960: 53）。日朝協会では、日韓会談の糾明が必要なのは、当時の日朝間の自由往来や経済交流を妨げているからであるという認識は共有されていた。しかし、帰国支援運動を通して日朝友好運動が活発化する中、「なぜ、朝鮮人は未だに日本で差別・蔑視・偏見にさらされているのか」に関して、その歴史的背景まで追求する日本人は少なかった。それは、戦前の朝鮮植民地統治のなかで形成された朝鮮人に対する偏見や蔑視が、戦後もなお継続しているからであった。当初の日朝友好運動は、植民地支配責任に基づいた日朝友好運動の理論化までには注意を払っておらず、日朝間の経済や文化的交流の活動を行うことを目指す段階にとどまっていた。

日米安保条約が採決された後、1960 年 10 月 25 日から第 5 次日韓会談が開催された。そこで日朝協会は、「日韓会談こそ新しく成立した安保条約の具体化の第一歩」という認識から、日韓会談を日米韓軍事同盟の強化の策動と規定し、「安保体制強化と NEATO⁴を狙う日韓会談に反対せよ」というスローガンを掲げた。そして、国民的盛り上がりを見せていた、安保闘争の論理に繋げようと試みた。しかし、佐藤勝巳⁵が「日韓対連⁶は結成されたが、はじめの一年間は、ほとんど活動らしい活動はなかった」し、「何とか日韓会談反対運動を盛んに盛り上げるべく一生懸命努力したが、運動主体の力不足も」あり、いくら努力しても「政党も労働組合も動こうとしなかった」と回想しているように（佐藤 1978: 19-20）、日韓会談反対運動は当初

³ 地方自治体のこうした決議は 1958 年 10 月からはじまり、1959 年 1 月中旬まで都道府県議会 22、市区町村議会 132、その他 20 の計 174 に及んだ。日本人の 8 割を代表する自治体が決議を行ったことになる（藤島 1959）。

⁴ NEATO とは、北東アジア条約機構(North East Asia Treaty Organization)の略称で、韓国、台湾、日本、アメリカによる対共産主義圏の共同防衛をめざす構想であったが、実現しなかった。

⁵ 佐藤勝巳は当時の日朝協会新潟支部の事務局長であった。

⁶ 1958 年 1 月に設立した朝鮮問題に関する全国組織である「日韓問題対策連絡会議」は、1961 年 1 月 13 日に日韓会談反対を明確にしようという趣旨で、日朝協会の主導により「日韓会談対策連絡会議（日韓対連）」に発展的に再編され新しく発足した。

の思惑より盛り上がりに欠けた。

日朝協会による日韓会談の開始が安保条約の具体化であるという認識は、日韓条約の締結によって日・米・韓の間に反共軍事同盟が結成されると、日本が今後のアメリカの戦争遂行において現在より一層重要な軍事的拠点としての役割を果たすだろうという予測に基づいている。それは、1965年頃にアメリカがベトナム戦争に介入をし始めた時点で、戦場への軍需物資の供給のために日韓の間に緊密な軍事経済協力が行われたということからして先駆的な問題提起であったと言える。しかし、日朝関係に関する知識をほとんど持たないまま、日韓会談反対運動に参加した日本人の労働者たちにとっては⁷、こうした従来の説明だけでは、日韓条約の締結による日・米・韓の反共軍事同盟の強化が、自分たちの生活と直結するものであるという認識を持ちえなかったと言えるだろう。

その認識のズレは、一連の日朝関係の情勢分析・情報収集などのあらゆる面で、在日朝鮮人に依存していたことがもたらした問題である。朝鮮研究に関心を持つ日本人が極端に少ないが故に、現代朝鮮に関する知識は、在日朝鮮人に依存するほかなかった。姜徳相は「朝鮮問題は当時の日本人にとって重要なことであったが、研究の水準はなさけないほど」で、「テレビで放映された朝鮮情勢に関する分析と解説はほぼ在日朝鮮人が担当せざるを得ないほどであった」と回顧した（姜徳相 1997: 183）。主に日朝協会に朝鮮に関する情報を提供したのは、在日朝鮮人総連合会（以下、総連）で、その中には北朝鮮や韓国の外交方針や情勢分析に関するものが多かった。

総連は、「内政不干渉」という北朝鮮の指示に従い、日朝往来の自由と日韓会談の問題を結びつけて論じることを避ける傾向があった。日本国内で賛否両論が分かれる日韓会談や安保改正問題などの社会的懸案を帰国事業と関連付けて論じると、同時期に進行している帰国事業に悪影響を及ぼす可能性が高いと判断したからである（金鉉洙 2016: 103）。このように、総連が日朝往来の自由は

あくまでも人道的次元で解決すべきだと一線を画したことに對し、日朝協会では総連からの情報に頼らず、日本人独自の情報収集による朝鮮研究を求める人々が出てきた。その中心人物が日朝協会の常任理事であった寺尾五郎である。

寺尾五郎は、帰国事業が盛り上がりを見せた時期に『朝鮮、その北と南』（1961）を出版し、その中で「日中と日朝の友好の場合は、相手国が社会主義であろうとあるまいと、まず侵略と植民地化の清算をふくむ運動としてはじめねばならない」

（寺尾 1961: 318）という考えを示した。寺尾五郎は、日中友好運動のなかでは比較的早くからこの問題が取り上げられ、精力的に問題にされたのに対して、日朝友好運動ではあまり問題にされていないことに不満を持っていた。寺尾五郎にとって、日朝友好運動の持っている意味は、日本人労働者が日本による朝鮮植民地支配の問題を自分の問題として捉えることであった。そのためには、日本による朝鮮侵略、植民地の歴史に留まらず、日本帝国主義に対して共に闘った日朝人民の連帯の歴史を学ぶ場を作る必要があった。

植民地問題に対する上記の視点は、日本人の立場による朝鮮研究の特徴といえよう。日韓会談の侵略的性格について、日朝関係史の学習を通じて労働者たちが植民地問題について自覚することは、問題の理解を助けるのに役立つものであった。つまり、寺尾五郎は日朝関係史の学習を、日朝友好運動と日韓会談反対運動を繋ぐものとして捉えていたのである。

帰国協力会に関わった藤島宇内も「日韓交渉の思想と現実」（藤島 1961）で、「朝鮮や中国に対する日本の国外侵略の動きは、歴史的にみていつも国内弾圧と対応する関係にある」と述べ、このような対応関係について「私たちの生活が無感覚である」から「安保闘争は国内の観点からのみ「総括」され、「挫折感」が錯覚され、「日韓会談」とはつながりにくく」なることを指摘し、日本のアジア侵略や植民地支配の歴史についての無関心が日韓会談反対運動の低調の背景にあると論じた。藤

⁷ 佐藤勝巳は、1963年から日韓条約批准が終わるまでの2年余の間に組合の学習会や小集会に日韓会談問題の講師として呼ばれて行く度に、「いつ、いかなる理由で、日本と朝鮮の国交関係がなくなったのでしょうか」と同じ質問を試みたという。その質問に「日本帝国主義の朝鮮植民地支配

によって、独立国相互の関係が消滅した」と即答したのは、わずか6〜7人だったそうだ。つまり、日韓会談反対を訴えた多くの日本人労働者たちは、日朝関係における基本知識である日韓併合のような事実すら知らないまま、反対運動を行っていたことがわかる（佐藤 1971: 7-8）。

島も寺尾も、日本の労働者の植民地問題についての認識の不足が、日韓会談を自分の問題として捉えない原因である、という現状認識を共有していたと考えられる。

1960年4月19日に、李承晩政権が不正選挙を糾弾する学生たちの蜂起によって倒れた。4・19革命後に登場した張勉内閣は、日本政府と協議の下、1960年10月25日に日韓会談を再開した。寺尾五郎は、このように激変する朝鮮半島の情勢に対応するために、日本人の手による朝鮮研究所の必要性を切に感じていた。もちろん、個人として朝鮮半島の情勢・朝鮮近現代史に関心を持って発言する人々はいたが、日本人が組織的に朝鮮史や現代朝鮮の情勢分析に取り組むことは少なかったからである⁸。

1959年1月、朝鮮学会に対する批判的意識——研究分野が前近代史に傾いている、天理大学という特定の大学の支援を受けて南（韓国）の学者のみを招聘する、学会・学者という名称が権威主義的であるなど——の共有の下に朝鮮史研究会が発足した（三井崇 2011）。朝鮮史研究会は「思想・信条・国籍のちがいを超えて、新しい朝鮮研究を自分たちの手で作り上げていくための「共通の場」をつくることを目的とする研究会であった（宮田 2010: 7）。当初寺尾五郎などが目指した「日本人の手による、日本人の立場からの、日本人のための」朝鮮研究を強く意識した民間研究団体とはやや異なる性格の研究会であった。

「単なる研究会の繰り返しでは不十分であり、常設的な研究機関が設立されねばならないという観点から」、1961年3月以来「寺尾五郎、藤島宇内の二人が半常勤的に準備会の仕事にあたり、その下に事務局を設けて、組織活動のかたわら、初歩的な資料収集作業も開始され」るなど、朝研の設立準備が始まった⁹。その後、1961年8月25日には、寺尾五郎や藤島宇内を含めた12名の世話人の

出席のもとに「世話人会を開き設立趣意案、研究所所則案、事業計画案を審議、決定」した¹⁰。約6ヶ月間にわたる準備期間の間に発生した、韓国での軍事クーデター（1961年5月）、北朝鮮と中・ソとの相互援助協定の締結（1961年7月）、池田-ケネディ会談（1961年6月）での朝鮮問題の比重の増加などの様々な事件は「日本人の手による、日本人の立場からの、日本人のための」朝鮮研究所を設立することが、急務であるとする認識を一層深める契機となった¹¹。

朝研は、1961年10月16日の発起人会で最終的に総会にかける議案を決定し、同年11月11日に設立総会を開催して正式に発足した。総会にかけた議案のほとんどは、準備会の原案通りに決定した¹²。39人の設立発起人のなかには、畑田正春（理事長）、古屋貞雄（副理事長）、森下文一郎（東京都連合会事務局長）（以上、日朝協会）、石野久男（日韓会談対策連絡会議事務局長）などの日朝友好運動の関係者が多かった。他方で、戦前からの朝鮮研究者（旗田巍、四方博、青山公亮、末松保和）や中国研究者（竹内好、安藤彦太郎）、ジャーナリスト、日本史研究者、弁護士などを含む多彩な顔ぶれであった¹³。設立準備費用である50万円は、古屋貞雄と寺尾五郎の金策によって賄われた¹⁴。寺尾五郎は、朝鮮人に頼らず日本人の立場による朝鮮研究を続けるために、研究所の財政的独立は確保すべきであると強調した。

朝研は、以下のように、設立目的が日朝友好運動の理論化にあることを所則に明記していた。

第3条 目的 本研究所は日本人の手による、日本人の立場での朝鮮研究を目的とする。本研究所は、朝鮮研究者を広く結集し、朝鮮に関する諸般の研究を行い、その成果をひろめ、朝鮮研究の水準向上に資することによって日朝

⁸ 樋口雄一「解説 1」『日本朝鮮研究所初期資料：1961-1969』（以下、『初期資料』）1、緑陰書房、2017、413頁。『朝鮮史研究会会報』の第1号（1959年8月）には当時の日本における朝鮮研究機関や研究会、大学講座が網羅して掲載されている。研究機関としては、朝鮮史研究会以外に朝鮮学会、学習院大学東洋文化研究所（いずれも朝鮮古代史、高麗史が中心）、在日朝鮮人科学者協議会、朝鮮問題研究所（いずれも総連傘下の在日朝鮮人による研究組織）などを挙げているが、朝鮮近現代史を組織的に研究する日本人中

心の研究機関は載っていない。

⁹ 「日本朝鮮研究所設立の経過」『初期資料』1、15頁。

¹⁰ 「今日までの経過と世話人会についてのご報告」『初期資料』1、8頁。

¹¹ 「朝鮮研究所設立準備に関してのお願い」『初期資料』1、6頁。

¹² 「日本朝鮮研究所設立の経過」『初期資料』1、16頁。

¹³ 「日本朝鮮研究所参加名簿」『初期資料』1、9頁。

¹⁴ 「所内報 no.3——日本朝鮮研究所」『初期資料』1、47頁。

友好に寄与する¹⁵。

日朝友好運動の理論化についての朝研の姿勢は設立趣意書にも表れている。

在日朝鮮人帰国問題、日韓会談、日朝貿易の問題など、アジア全体に対する日本の政策に根本的なかわりをもち、今後の日本の進路を左右する重大な問題が次々に日本人の前に投げかけられてきており〔中略〕われわれが、これらの問題に対し判断を誤らず、両国民の共通の利益を追及できるようになるためには朝鮮に対する認識を深めなければなりません。だからこそ、過去の誤れる統治政策に由来する偏見を清算し、日本人の立場からの朝鮮研究を組織的に開始することが必要な時であると考えます¹⁶

朝研の初期の研究活動の中心は、機関紙『朝鮮研究月報』（1964年6月号から『朝鮮研究』に改題）の発行だった。『朝鮮研究月報』は、朝研の研究活動を具体化した代表的な事業であった。しかし、『朝鮮研究月報』の発行部数、取り扱う書店ともに少なく、所員たちは知識人や研究者を読者層とする雑誌『思想』『世界』『歴史学研究』『歴史評論』などに論文を定期的に投稿し、直面した朝鮮問題についての関心を喚起した。朝研は、日朝友好運動の理論化を標榜することで、日朝協会をはじめとする日朝友好運動の関係者を併せて、ようやく発足することができた。だが、実際に、朝研が発足して間もなく開催した研究会や公開講座に参加した所員は、少なかった¹⁷。そのため、設立からの約1年間は不安定な日々が続き、「研究者の集まりになっていない」という構成上の弱点もあり〔中略〕研究上では具体化の成果はあったが、所

員の能力を全面的に発揮するまでにいたらな」い時期であった¹⁸。朝研は、1962年12月に、それまでの研究成果を踏まえて『私たちの生活と日韓会談』という日韓会談反対運動のパンフレットを出版した（寺尾ほか1962）。その頃、初めて日本で日韓会談反対運動の機運が高まった。日韓会談についての情報不足に困っていた反対運動側は、朝研の研究活動に関心を寄せ¹⁹、それによって朝研の活動はようやく転機を迎えることになる。

2. 日朝学術交流運動の開始

1961年10月からの第六次日韓会談の開始、1961年11月の朴正熙国家再建最高会議議長の訪日、1962年3月の日韓外相会談の開催など、日・米・韓の同盟を強化しようとする外交活動が活発に繰り広げられ、日韓会談の反対運動勢力にも警戒心が高まった。その対応として、それまで日韓会談反対運動を主導してきた日韓対連は3月28日に発展的に解消し、1962年3月以後、安保闘争で中心的な役割を果たした「安保条約改正防止国民会議」（以下、国民会議）が運動の中心となり、「第二の安保闘争」をスローガンに掲げて日韓会談反対運動を行った。だが、大衆的な運動として発展する前に、運動の中心軸である社会党と共産党が、1962年8月の原水爆禁止運動の方針をめぐって対立したため、国民会議の活動は機能不全となった（吉澤2015: 282-3）。

1962年10月、金鍾泌韓国中央情報部長が訪日し、国民会議が日韓会談反対運動を再起動する契機となった。金鍾泌の訪日によって、日韓間の財産請求権についての政治的妥結に向けた議論が進展すると予想されたからである。日韓会談が急速化する中、社会党と共産党は、日韓会談の反対集会を複数回開催することに合意した。その上で、国民会議は10月25日に、東京日比谷野外音楽堂

¹⁵ 「日本朝鮮研究所概要」『初期資料』1、28頁。

¹⁶ 「設立趣意書」『初期資料』1、30頁。

¹⁷ 朝研が1962年に開いた公開講座のなかで、参加人数が確認されているものは以下の通り。公開講座の場合、講師の著名度とテーマによって参加人数に大きな違いがあった。

回数	テーマ	講師名	参加人数
第一回	みてきた北朝鮮	藤島宇内	約100名
第二回	みてきた南朝鮮	仁尾一郎	約80名

第三回	憲法改正と日韓会談	星野三郎	約30名
第四回	みてきた北朝鮮	高沢義人	約20名

出典：「日本朝鮮研究所のあゆみ」『初期資料』3、2017、436頁。

¹⁸ 同上、432頁。

¹⁹ 『私たちの生活と日韓会談』は、初版発行の1962年12月15日から第5版発行の1963年3月10日まで、わずか3ヶ月の間に約5万4千部が売れた。「パンフレット発行について——初版発行から現在まで」『初期資料』1、58頁。

で、全国統一行動を開催し 15,000 人の人々を集めた（畑田 1965: 183）。こうして日本で初めて高揚した日韓会談反対運動は、1962 年 10 月から 1963 年 3 月頃まで継続することになる。

この時期、日本の運動勢力に日韓会談反対運動の理論的な根拠を与え、一時的ではあるが社共間の対立を縫合するのに重要な役割を果たしたのが、北朝鮮の 1962 年 12 月 13 日の声明である（朴正鎮 2012: 361-2）。北朝鮮は、従来の声明では在日朝鮮人の法的地位問題のみを取り上げていたのに対し、12 月 13 日の声明では日本の植民地支配責任にも言及した。北朝鮮は「国際法に公認された諸原則と国際慣例に照らし、日本帝国主義侵略者が朝鮮人民に及ぼしたすべての被害者にたいして日本当局に賠償を要求する当然の権利を持っており、日本当局はこれを賠償する法的な義務がある」と述べた²⁰。その上、「たとえ日本政府が対日賠償請求に対する朝鮮人民の堂々たる権利を無視し、南朝鮮軍事ファシスト一味と何らかの取引を結んだとしてもそれはかれらの同士の私的な金銭取引にすぎない」と大平一金の秘密会談によって日韓間の財産請求権を政治的に妥結しようとする日韓両国を非難した。そして、北朝鮮は「日本政府が現在の時期においてでも問題を誠実に解決しようと望むならば、当然朝鮮民主主義人民共和国政府と南朝鮮当局を含む三者会談の方法をえらぶのが、まだしも当を得ているだろう」と日・朝・韓の三者会談を提案した。

社会党や共産党などの日本の民主勢力は、すぐに北朝鮮の 12・13 声明について支持を表明した。寺尾五郎は、『朝鮮研究月報』の 1963 年 3 月号に、北朝鮮の 12・13 声明についての論評を寄せ、日本の民主・平和・革新勢力の内に浸透している朝鮮蔑視を問題にし、このようにすぐ支持表明をする日本の「先進勢力」の対応の真意を疑った（寺尾 1963）。日本の革新勢力の日韓会談反対運動の論理には日本の植民地支配についての認識が欠けてい

た。寺尾は、一方では社会主義勢力間の連帯という名目で北朝鮮の声明に支持をしながらも、反対運動の集会では、「日本と朝鮮の関係のなかで、日本は朝鮮に 36 年間の植民地占領の賠償を支払わなければならないという一般的な前提なしに」「国民の血税を無駄づかいする日韓会談反対」というスローガンが使われていることを問題にした。寺尾は、上記の前提なしにこのようなスローガンを振り回すだけでは、「それは、「朝鮮人なんかに金をやる必要はない」という朝鮮蔑視をある程度再生産する危険な機能を果たすことになる」と指摘した。

寺尾が 12・13 声明に関する論評において、日韓会談反対運動における既存の革新勢力の態度を問題にしたのは、1963 年 2 月以後、国民会議でアメリカの原子力潜水艦ポラリスの日本入港問題が重要議題として取り上げられ、支持表明からわずかに約 3 か月後に日韓会談自体は次第に副次的な議題となりつつあったことを背景としている。国民会議の日韓会談反対運動は、3 月 12 日の第八次統一行動を境に、急激に低調化する気配を見せはじめた。国民会議の反対運動が低調となった直接的原因としては、3 月に大統領選挙をめぐる韓国の政治的混乱が発生し日韓会談の進展が見合わせとなっていたからだった²¹。国民会議には、それに対する一種の楽観的な観測が広がっていた（畑田 1965: 90）。

ポラリスの日本入港問題などで日本での日韓会談反対運動が勢いを失いつつあった頃、1962 年から北朝鮮への帰国者数が激減するなか、日朝協会と総連は、運動の中心を帰国事業から在日朝鮮人の祖国への自由往来運動に移行させた²²。この自由往来運動が活発に取り組まれていた頃、1963 年 3 月下旬に、北朝鮮の対外文化連絡協会（以下、対文協）の宋影委員長より日朝協会の畑田正春理事長（朝研の顧問）宛に「日本朝鮮研究所の代表団を 5 名ほど 1963 年中に招聘する用意がある」という

²⁰ 12・13 声明については『朝鮮研究月報』の 1963 年 1 月号に載ったものを引用した。

²¹ この運動の低調化の背景をさらに深く探してみると、そこには再び社共間の対立が生じていたことに気づくだろう。1962 年 10 月から 11 月にかけて発生した「キューバ危機」に対する社会党と共産党の対応の違いは両党の統一戦線を瓦解させる結果をもたらした。

²² 1959 年 12 月 14 日に始まった帰国事業は 1959 年に帰国者 2,942 人、1960 年に 49,036 人、1961 年に 22,801 人であったが、1962 年になると 3,497 名に急減した。以後、1963 年に 2,567 人、1964 年に 1,822 人で帰国者は減り続けて 1968 年から 3 年間中断され、1971 年から再開して 1984 年まで行われた（金鉉洙 2016: 141）。

手紙が届いた²³。「……朝鮮研究所代表団は、わが国訪問問題で、昨年同研究所から、わが国の科学院に提起されていたものであることをご参考としてお知らせいたします……」。

朝研は、研究活動を始めた 1962 年から北朝鮮との学術交流を望んでいた。すでに北朝鮮との書籍や雑誌などの交換は行っていた。1962 年の第二回総会で提案・可決された「研究事業活動計画案」のなかには「全面的な学術交流をするため、まず調査・打合せの必要があるので、少人数の代表を派遣するよう受け入れ方を要請する」との方針も含まれていた²⁴。朝研の所員たちは、予定した学術交流計画の早期実行が可能となったと喜んで早速訪朝団派遣のための準備に取り組み始めた²⁵。

朝研は 1963 年 4 月 3 日に合同役員会（常任理事会・幹事会）を開いて訪朝団派遣のための諸原則を次のように決定した²⁶。

- 代表団は学術交流を目的に、日本でははじめて派遣される研究者の団である。……未開拓ともいうべき日朝間の学術交流の現状を打開し、今後の交流事業の基礎を固め、日朝友好親善を深めることに貢献する団でなければならない
- 代表団は……研究事業の現実を正しく反映する研究所の中心的なメンバー（所員）で構成する
- 団は、日本における朝鮮研究の実情ならびに両国間の文化問題、友好運動の状況などを正しく朝鮮につたえ、同時に朝鮮の学術文化の状況その他を正しく日本にひろめ、こんごの学術文化交流の基礎的な打ち合わせを行うことを任務とする。したがって、各研究分野・世代を考えた上で強力な団を厳密に編成する。従来の日本からの訪朝団の場合、時として見られた安易な観光的ないし、便宜的な人選にならぬように細心の

注意を払う

- 団員は所員から希望者・推薦者のなかから、常任理事会が選考する。臨時総会を開き、団派遣についての諸事業を全所的に展開する

このような原則の下、朝研は 5 月 2 日に臨時総会を開き、幼方直吉幹事の提案による団員名簿に関する全所員の同意を得た上で、古屋貞雄（理事長）、寺尾五郎（専務理事）、安藤彦太郎（副所長）、畑田重夫（副所長）、川越敬三（幹事）、小沢有作（幹事）、菅野裕臣（随員兼通訳）（以上 7 名）を訪朝団員として選考した²⁷。

日韓会談反対運動の高揚期に数多くの講演活動、『私たちの生活と日韓会談』の発行と売り上げの好調で日本の革新勢力に存在感をアピールした朝研は、約 250 万円にのぼる訪朝団の派遣費用——旅費、準備費、帰国後報告活動費など——を集めるために募金活動をはじめた。朝研の訪朝団派遣の募金活動は、一口 50 円未満という数多くの少額募金によって支えられた。朝研は数人の有力者の資金に頼らず、総計 5,000 口の募金を集めたが、そのなかで少額募金の総計は 3,825 口に達した（古屋 1963: 7）。1962 年 10 月から高揚した日韓会談反対運動は、社会党と共産党の対立、大統領選挙をめぐる韓国内の政治的混乱などにより 1963 年 3 月に入ると収束へ向かわざるを得ない状況になったが、日本の学界では、むしろ以前よりも朝鮮に対する関心は高まりつつあった。

1963 年は、関東大震災の 40 周年にあたる年であった。日朝協会と総連が中心になって関東大震災朝鮮人虐殺事件の真相調査が進められていた年でもある。『朝鮮研究月報』の 1963 年 5 月号には、朝鮮人虐殺の真相調査に取り組んできた日朝協会の本部員や、在日朝鮮人の関東大震災問題研究者などを招いて、その経験と研究の実情を聞く座談会が掲載されている²⁸。同年 10 月には関東大震災

²³ 古屋貞雄「訪朝日本朝鮮研究所代表団の派遣について」（1963 年 4 月 9 日）『初期資料』1、65 頁。

²⁴ 「日本朝鮮研究所創立一周年第二回総会」『初期資料』2、178 頁。

²⁵ 「〈特報〉研究所代表団訪朝の道開く！」（1963 年 3 月 30 日）『初期資料』1、59 頁。

²⁶ 古屋貞雄「訪朝日本朝鮮研究所代表団の派遣について」

（1963 年 4 月 9 日）『初期資料』1、65-66 頁。

²⁷ 「所員臨時総会」（1963 年 5 月 2 日）『初期資料』1、72 頁。団員名簿に関しては「団員名簿——幼方直吉作成」（1963 年 5 月 1 日）『初期資料』1、68 頁。

²⁸ 座談会参加者は松井勝重（中国人俘虜殉難者慰霊実行委員）、加藤卓三（日朝協会本部員）、姜徳相（関東大震災問題研究者）、藤島宇内（所員）、中野良介（所員）、小沢有作

40年に合わせて関東大震災朝鮮人虐殺に関する膨大な量の資料集が在日朝鮮人研究者たちによって出版され、学界に大きな反響を呼んだ（姜徳相・琴秉洞編 1963）。

このような日本と朝鮮の歴史への関心の高まりを反映するかのよう、『歴史評論』や『歴史学研究月報』などの学術雑誌には、朝研の訪朝団派遣を知らせる記事が相次いで掲載された²⁹。朝研の訪朝団は4ヶ月にわたる準備期間に、日本の各学会やその他研究機関、在日朝鮮人の学術団体などと接触し、訪朝団に寄せられる要望、希望、注文などを聞いて回った³⁰。初めての日朝間の学術交流を進めていた朝研の訪朝団に対して「各分野での交流の要望は意外に強かった」一方、「日朝間の学術交流が現在どのように不自由で不自然な形のまま放置されているかについての認識がきわめて不足して」いた（古屋 1963: 6）。

北朝鮮からの招待状を受けてから4ヶ月後、渡航申請を行ってから1ヶ月余、旅券獲得に苦心を払い続けた6名の訪朝代表団は、ようやく1963年7月28日に羽田空港を出発し、香港・広州・北京を経由して8月2日に平壤に到着した。訪朝代表団の平壤到着は、北朝鮮の新聞にも報道された³¹。訪朝代表団の日程は訪中日程まで含めると50日に及ぶ長い旅だった。訪朝代表団の訪朝・訪中の主要日程は次のようである（日本朝鮮研究所 1965）。

- 8月4日、平壤市内の工業・農業展覧会を見学、社会主義建設の概要を頭に入れる。
- 8月9日、夕方から科学院社会科学部門の代表者と懇談。科学院歴史研究所所長金錫亨氏、経済法學研究所副所長朴永根氏、言語文化研究所所長金炳流氏と、両国の学術

文化の現状について意見を交換する。

- 8月11日、団長報告「日朝学術交流発展のために」を提唱する。対文協会議室で、徐哲委員長以下、対文協役員、日本問題担当者、科学院関係者など約25名の参集をえて、団長報告、同補足説明、交流計画の提案を日本側から行い、朝鮮側から活発な質疑が出された。
- 8月12日、歴史博物館を見学。館長韓都徳氏、副所長金斗鎔氏の説明を受ける。
- 8月15日、午前中、共同コミュニケ準備の団会議。午後、解放記念日の内閣招賓に出席（王流館）。帰途金日成広場により、8・15解放を祝う朝鮮人民の群舞をみる。
- 8月17日、午後、金日成総合大学を訪問。副総長崔石氏、経済学部長玄虎範氏、洪起文教授と懇談。夕方、ホテルで「きょうの朝鮮」の座談会（同誌1963年11月号に所収）。
- 8月18日、午後、白南雲最高人民会議常任委員副委員長を訪問。
- 8月20日、労働党中央委員会本部で金日成首相に会見。徐哲対文協委員長、朴容国労働党中央委国際部長が同席。
- 8月31日、午後4時30分、「学術文化交流促進に関する共同声明」調印式。金錫亨氏をはじめとする北朝鮮関係者、陳翰笙学工委員をはじめとする中国関係者多数出席。
- 9月13日、訪朝訪中団帰国。

朝研の訪朝団は、滞在中に北朝鮮の社会主義建設の成功ぶりを表す主要施設（協同農場、金一成総合大学など）を各機関の責任者の案内で見学し、白南雲最高人民会議常任委員副委員長をはじめと

（所員）（藤島他 1963: 12-33）。

²⁹ 畑田重夫は『歴史学研究月報』の1963年2月号に朝研の訪朝団派遣の意味を紹介する記事を書いている。（畑田 1963）。『歴史評論』の1963年8月号には、歴史評論編集委員会が朝研の訪朝代表団に委託した「朝鮮民主主義人民共和国歴史研究者のみなさんへのメッセージ」が載っている。歴史評論編集委員会は『歴史評論』の翌月号で「日本と朝鮮——大震災朝鮮人殉難40周年によせて」という特集を組んでおり、朝研の所員たちの論文を多数載せるとともに朝研の機関紙『朝鮮研究月報』の紹介も行っている。『歴史評論』の1963年11月号には朝研の活動の全般について

紹介する記事も載っている。

³⁰ 朝研の訪朝団が接触した学会や研究機関は朝鮮学会、学習院大学東洋文化研究所、歴史学研究会、国民教育研究所、アジア経済研究所、ユネスコ東アジア研究センター、国会図書館などである。また、哲学、歴史学、経済学、国際法、教育学、物理学、気象学、農学、地質学、美術、医学、漢学等々の分野での個人や団体とも接触を積み重ねてきた（古屋 1963: 6）。

³¹ 「朝鮮訪問 日本朝鮮研究所代表団 平壤に到着」『朝鮮中央通信』1963年8月6日。

する北朝鮮の高位官僚や学者たちとの会合の機会を得た。最後に金日成首相とも会見できた。設立してわずか2年しか経っていない小規模の民間研究団体が、まるで政治家の訪朝なみの待遇を受けたのである。では、北朝鮮がこのように朝研を手厚くもてなした理由は何か。

その理由は川越敬三の「金日成首相との会見」に伺える(川越 1963: 1-5)。金日成は、朝鮮人民の祖国統一事業にとって、日本人民の闘争が大変重要な役割を占めていると語った。「日本人民の反帝闘争の高まりは南朝鮮の人民にアメリカの帝国主義的本質を自覚させる効果を生んでいます。また日本の言論界が北朝鮮の建設についてとりあげると、それは南北朝鮮に届き、南朝鮮の人民に北朝鮮の実情を知らせるのに役立っています。日本人民の闘争は朝鮮の平和統一について懸橋の役割をしているということです。」

北朝鮮が朝研代表団を招聘した表向きの理由は、朝研との学術文化交流を通して日本学界の実情を把握し、日本の政財界や文化人と交流するだけに留まらず、学界まで交流の範囲を広げることにあった。朝研には、日本人の立場から現在のアジア情勢に対する北朝鮮の政治的立場を正しく理解し、日本の学界に北朝鮮の社会主義的発展ぶりを伝えることが期待された。北朝鮮にとって、この日朝間の学術文化交流は、社会主義発展に成功した国としての姿を日本の学界にアピールできる機会であった。社会主義国家としての北朝鮮の自立経済発展の路線を高く評価していた朝研は、その適任者であった³²。朝研が朝鮮研究を専門とする日本人で組織された唯一の民間研究団体であったことも、北朝鮮側が朝研を学術文化交流の対象として選んだ理由であろう。

朝研の代表団は、北朝鮮の主要施設の訪問と高

位官僚や学者たちとの交流を終えた後、北朝鮮の日本向けの広報誌である『きょうの朝鮮』の編集部の要請によって、1963年8月17日に訪朝代表団同士で座談会を行った(安藤ほか 1963)。今回が三度目の訪朝である寺尾五郎は「三年前と比較して、この間に千里馬の勢いで進められた社会主義建設の成果はじつにすばらしいと思いました。……わたしはこのたびの訪問で、一千余万の朝鮮人民が自力更生の精神を徹底的に自覚して、それを中心にしてすべてやろうとするのをしみじみと感じました」と今回の訪朝についての印象を述べた。安藤彦太郎も「戦後10年間によくも廃虚からこれだけの大建設をやりとげたと感心したことです。大体のことは日本にるとき聞いて知っていたから、意外という気持ちはおこらなかったが、偉大という感じはますますつよくなりました」と寺尾の発言に共感を示した。

朝研の代表団が訪中の8月31日に北朝鮮や中国の学者たちと共同で「学術文化交流促進に関する共同声明」(以下、「共同声明」)を発表したことは、今回の訪朝・訪中の最大の成果であったと言える。朝研の代表団は「日朝間の学術交流のいとぐちをつける、という任務」を果たすことを目的に訪朝したが、北朝鮮側との共同声明の準備は最初から順調に進んだわけではなかった。実際、朝研の訪朝団は北朝鮮の学者たちと交渉を重ねてみると、幾分のくい違いを感じざるを得なかった。朝鮮と日本が特殊な関係にあっただけに、北朝鮮は日本について相当の知識を持っていたが、その知識は必ずしも充分とは言えなかった。北朝鮮の学者たちには現代日本を取り巻く政治社会的状況——ライシャワー路線³³やアジア・フォード財団資金問題³⁴(以下、AF資金問題)など——についての知識が欠けていた。また、北朝鮮の学者たちは学術

³² 朝研は日本人の朝鮮研究のなかで解放後の朝鮮研究が立ち遅れていると認識し、1963年1月に「現代朝鮮研究部会」を発足して解放後の朝鮮の政治経済に関する報告・討論を行った。たとえば、第3回目の報告(1963年2月22日)「朝鮮民主主義人民共和国の千里馬作業班運動(報告者 桜井浩)」は部会の研究成果として『朝鮮研究月報』16号に掲載された(桜井 1963)。「現代朝鮮研究部会」の初期活動については、朝鮮研究月報編集委員会(1963)を参照。

³³ 安保条約の締結後、アメリカは日・米・韓の軍事同盟関係の結束力を高めるために日韓条約の締結を日韓両国に促すことに力を注ぐ一方、東アジアにおけるアメリカの文

化的影響力を拡大しようとした。そのために用いられたことがアメリカを頂点とする「近代化論」の歴史像である。安保条約締結の直後である1960年8月に箱根で日米の学者が参加する討論会が行われたが、その討論会のテーマがまさに日本の近代化をどのように評価するかということであった。いわゆる「箱根会議」と呼ばれるものである。米側でこの会議を主導したライシャワーは1961年4月に駐日大使として赴任し、日本におけるアメリカの「近代化論」の普及に大きな影響を与えた。

³⁴ 1960年代初に日本の学界を騒がしたAF資金問題とは、「近代化論」を軸とした戦後日本におけるアメリカの広

交流に関する具体的な案を出す準備もできていないように思われた。

日本と中国は、非公式でありながらも、交流が続いていたため、中国は日本の当時の政治状況についてかなり熟知していた。だが、日朝間の政治的・目的の交流は一切禁止されていたため、北朝鮮の一般的知識人が当時の日本の政治について知る方法はなかったことを勘案すればやむを得ないことであった。朝研の代表団は、このような状況が生じたことは、アメリカに追随し、北朝鮮との国交正常化を拒んでいる日本側の責任であると考えた。

朝研は、日朝間の交流の必要性を知らせるために、北朝鮮の学者たちを対象に現代日本の朝鮮・中国研究をテーマとした団長報告会を開催した。北朝鮮側としても、これまでにない資本主義国家との学術交流であったため、朝研の説明会はかなりの反響を呼び、それについての活発な質疑応答が行われた。現代日本の朝鮮・中国研究の現状に関する朝研の団長報告は、北朝鮮側に日本人との学術交流の重要性を感じさせる契機となった。そして、朝研の代表団の提案に基づいて「共同声明」を出すことへの合意にこぎ着けたのである。

朝研は「共同声明」を日朝間の学術交流ではなく、日・朝・中という枠組みで捉えようとした。ライシャワー路線といわれるアメリカの文化攻勢によって、日・台・韓という枠組みでアメリカ主導の近代化論が浸透しているため、それに対抗する枠組みを日・朝・中で構築する必要があると考えたためである。このような朝研の対抗の仕方は、明らかに冷戦の対立構造をめぐる戦略的思考という限界を有していると指摘せざるを得ないが、そこには日朝間の交流を、非公式にでも交流を続けて

いる日中並みにしたいという狙いが含まれていた。

以上の経緯（安藤 1964）から、「共同声明」は朝研の訪朝団の提案により行われたものの、朝研が日本の全学界を代表して訪朝したわけではなく、また、日本には中国や朝鮮について様々な考え方があることを考慮し、「共同声明」の発表は北朝鮮と中国側の了解を得て個人署名の形をとった。「共同声明」の発表は、朝研の訪朝団のなかでは古屋貞雄（朝研理事長）、安藤彦太郎（朝研副所長）、北朝鮮側では金錫亨（朝鮮民主主義人民共和国科学院 社会科学部門委員会委員長）、李升基（朝鮮民主主義人民共和国科学院院士 教授、工学博士）、中国側では陣翰笙（中国科学院哲学社会科学部学部委員）が参加した。

「共同声明」で注目すべきなのは、「共通の敵」であるアメリカに対する日・朝・中三国の学者の連帯への訴えかけを表明するとともに、日本の学術文化における植民地主義を批判していたことである。「共同声明」は「共通の敵アメリカ帝国主義に反対する日・朝・中の人民間の戦闘的友誼に基礎をおいたこのような三国の学者、研究者、知識人の密接な連携と共同闘争は、アジア諸民族の独立と平和および友好のために大きく寄与する」と訴えかけた。そして、「日本の学術文化における帝国主義的、植民地主義的方法、観点、態度は、いまなお、完全に払拭されたとはいいがたい」ため、「日本の心ある学者、研究者、知識人は、この歴史的事実を深く反省し、再びこのようなことを繰り返してはならない」と固い決意を表明した。

AF 資金問題の反対運動の一環として行われた中国学術代表団の招聘時期と相まって、北朝鮮との学術交流を求める日本の学界の関心も高まっていたため³⁵、帰国後の朝研の「共同声明」³⁶の発表

報・宣伝活動の文化冷戦的性格が如実に現れたものであった。アメリカは、アジア地域に共産主義の拡張を防ぐため、民間財団を媒介にしてライシャワーのようなアメリカの学者たちをアジア各国に派遣し、アジア諸国の社会学者たちのアメリカ留学費用を支援するなどアジア諸国の知識人たちに向けて自国の近代化論を力説することに尽力した。アメリカのアジア・フォード財団が、東洋文庫の中国研究者たちに「アメリカの対中国政策に資する研究・調査を促進する」ことを目的に巨額の資金援助を行ったことも、このような政策の一環として行われたものであった。これがいわゆる AF 資金問題である。この問題は、当時日本の学界における中国に対する戦争責任と向き合い方をめぐる問題にも連動して、中国研究者だけではなく、日本の学

界全般に研究者の社会的責任とは何かという問いを触発する契機となった。

³⁵ 中国研究者研究団体連絡協議会は結成一周年集会を 10 月 6 日に明治大学で開催した。報告と討論のテーマは AF 資金問題の過去 1 年間の反対運動の総括と今後の見通し・方針についてであった。基調講演として安藤彦太郎は朝研の訪朝代表団の帰国報告を行った。（歴史学研究編集委員会 1963: 64）

³⁶ 「共同声明」の全文は、中国研究所の『アジア経済旬報』（1963 年 9 月号）に全文が発表され、日本中国友好協会の機関誌『日本と中国』や中国学術代表団歓迎実行委員会の機関紙、『歴史評論』（1963 年 12 月号）などにも掲載された。

は日本の学界の注目を浴びた。朝研は1963年9月26日に帰国報告会を一橋学士会館で開催したが、130余名の参加をえるほど盛会となった³⁷。以後、10月に研究機関、学校、労組などを対象とした代表団の訪朝・訪中報告活動が活発に展開され、その数は80余回に及んだ³⁸。梶村と北村は1963年度の日本における朝鮮史の研究動向を整理しながら、「日本朝鮮研究所が朝鮮民主主義人民共和国へ初めての研究者の使節団を派遣したことは、歴史学者の参加がなくこまかい討論はなされなかったが、今後の学術交流の道を開く意義をもった」と評価した（北村秀人・梶村秀樹 1988: 49-50）。

3. 同床異夢のなかで実現した日朝間の学術交流

朝研は訪朝・訪中代表団の帰国報告が一段落した1963年11月に第三回目の総会を開いて研究所の存在意義を再確認する機会を持った。訪朝代表団の団長であり、朝研の理事長である古屋貞雄は、総会で団長報告の一部を取り上げ、従来の朝鮮研究の問題点と朝研の任務について発表を行った³⁹。具体的には、古典研究と現代研究の分離を批判し、アメリカを近代化の最高の基準とする「地域研究 (Area Studies)」の問題点を指摘した上で、朝研の存在意義を訴えた。

日本には、アジア研究を行う民間研究団体として、古くから中国研究所、アジア・アフリカ研究所が存在する。しかし、それらの団体は、日朝友好運動にはさほど関心がなかった。そこで古屋は、朝研の有する意義は「日本人の側から日朝友好の運動にたいする理論化の要請にこたえる」という点にあり、そこに力点があると訴えた。また、朝研の任務にはこのような運動の理論化、宣伝活動もあるが、日本の朝鮮研究を真に学問的なものに完成することにあると付け加えた。それとともに、日本の学界での「朝鮮との交流の要望を結集し、アメリカと日本政府の朝鮮敵視政策とたたかい、その壁を突破する」仕事も果たすべき任務であると朝研の存在意義を確かめた。

総会で確認されたように、朝研はライシャワー路線に代表されるアメリカの地域研究に批判的態

度を堅持した。なぜ、朝研はいち早くアメリカの「近代化論」を相対化する視野を持つことができたのだろうか。ライシャワーをはじめとするアメリカの近代化論者たちは、日本をアジアにおける近代化の成功モデルとして賞賛した（安丸 1962）。しかし、アメリカの「近代化論」では日本の資本主義的経済発展、つまり日本の近代化が、アジア侵略と朝鮮・台湾の植民地支配によるアジア民衆の犠牲の上に成り立ったものであったことが軽視された。また、戦前日本の植民地支配を正当化するイデオロギーとして機能した朝鮮に対する蔑視や偏見は戦後も払拭されず、日朝友好運動についての無関心あるいは反撥を招く原因として作用した。日朝友好運動が発展するためにはまず、戦後日本に根強く残っている朝鮮に対する「他律性史観」・「停滞史観」の克服が求められた。その意味で、朝研の所員たちが行った戦前の日本人の朝鮮観批判や朝鮮文化の独自性についての研究の成果⁴⁰は、日朝友好運動の思想的基盤を築く役割を果たした。アメリカの近代化論者たちが、短期間に工業化を成し遂げたことを理由に、日本の近代化を賞賛したのに対し、朝研は、日本資本主義の侵略的性格にいち早く注目し、近代日本の資本主義が植民地地域に与えた弊害について論証することに研究の力点を置いた。先述したように、近代日本の朝鮮侵略・支配の歴史を探究することこそ、日朝友好運動の進展に必要な条件であると捉えたからである。このように、朝研が日朝友好運動の理論化という基本方針を貫こうとすればするほど、アメリカの近代化論とは相容れなくなるのは当然なことであった。ただし、朝研の日朝友好運動の理論化も、実際の学術交流の相手である北朝鮮の学者たちとの交流を行うなかで練りあげられたものであるため、後述するように冷戦的構図による影響を受けざるを得なかった。

キューバ危機やソ連の部分的核実験禁止条約の調印などをめぐって1962～1963年の間に中ソ論争が過熱すると、北朝鮮は中国側に立って、ソ連を修正主義として批判する立場をとった。北朝鮮の歴史学界を代表する『歴史科学』もソ連を「現代

³⁷ 「日本朝鮮研究所のあゆみ」『初期資料』3、438頁。

³⁸ 「彙報」『朝鮮研究月報』22、1963年10月、47頁。

³⁹ 「日本朝鮮研究所創立2周年第三回総会」（1963年12

月11日）『初期資料』2、144-150頁。

⁴⁰ 朝研の朝鮮近現代史研究の諸成果の意義については、宮田節子（1967: 15-18）を参照。

修正主義」と規定し、ソ連を「アメリカ帝国主義に服従」しているとみなした。

1963年には『歴史科学』（1963年5～8月）、『労働新聞』（1963年9月20日）、『勤労者』に金錫亨・金熙一・孫英鐘の共同執筆による「ソ連アカデミー編『世界史』の朝鮮関係の叙述における重大な誤りについて」（以下、「世界史」論文）という論文が同時に掲載され、ソ連での朝鮮史叙述に対して直接的な批判が行われた。この論文は、発表と同時に平壤の外国文出版社によってパンフレットの形で翻訳・出版された。ついで総連系の新聞である『朝鮮時報』（1963年10月9日、11月2日、11月16日）に日本語の部分訳を載せ、同じ総連系である朝鮮問題研究所の『月刊朝鮮資料』（1963年11月）や『きょうの朝鮮』の1963年10月号に完訳が掲載された。また、中国でも1963年10月18日付の『人民日報』に完訳が掲載された（洪宗郁 2014：85）。

金錫亨らの論文の批判点は多岐にわたっているが⁴¹、日本の歴史家たちに主に注目されたのは次の二つの部分である。一つは古代日朝関係史に関して従来の日本歴史学界の任那日本府説についての批判⁴²であり、もう一つは近代の甲申政変及び金玉均の評価⁴³に関する問題である。つまり、古代から近代にわたって「他律性史観」・「停滞史観」の批判を重視していることがわかる。金錫亨などはソ連の朝鮮史叙述が間違っている原因として「過去の日本の侵略者たちの本と歴史書籍に依拠する」ことを取り上げた（金錫亨他 1963：26）。

洪宗郁（2014）の研究によれば、ここでの問題は、金錫亨などの植民地主義批判が植民地主義的史学の本拠地であり、旧宗主国である日本ではなく、社会主義の同盟国であるソ連に向けられていたという点であった。北朝鮮は、歴史学の意義を徹底して現在の課題に従属させようとする立場をとっ

ていた。当時、北朝鮮が抱えていた現在の課題とは、1956年8月の宗派事件の発生後に直面した国内の政治問題に対する中ソの政治的干渉を排除し、対外的には自主国防路線を確立することであった。1962年10月のキューバ危機以後、1962年12月の朝鮮労働党中央委員会第四期五次全員会議で発表された「四大軍事路線」はその方針の一環である。北朝鮮の歴史学者たちは、アメリカとソ連という強大な敵に立ち向かって「社会主義的愛国主義」を擁護しなければならないという現実的課題の下で、日本の植民地主義的歴史研究に依拠して書かれたソ連の朝鮮研究を徹底的に批判することで自国の内在的発展の歴史的基礎を打ち立てようとした。北朝鮮の歴史学界で1950年後半から1960年代にわたって行われた古代朝鮮の社会経済の構成についての討論や近現代史の時代区分をめぐる論争、資本主義萌芽論などは、政治・国防における自主路線の追求とパラレルな関係にあったと言える（洪宗郁 2014：76-83）。

学問の政治的中立性を守ることよりも、現在の政治課題の解決を優先する北朝鮮の学界の特徴からみて、北朝鮮側が朝研の代表団を招聘したことには、日朝自由往来運動の一環として日朝間の学術文化交流を行うという名目の下、中ソ論争における自国の立場を朝研に周知させることにその意図があったと考えられる。つまり、朝研との学術交流を進めた北朝鮮側の学者たちは、朝研の代表団が帰国した後に、日本の学界に対して自国のソ連批判の立場を伝達する役割を望んでいた可能性が高い。このことは、北朝鮮の学者たちとの交流について書かれた、朝研の代表団の訪朝記にそのような北朝鮮の意図を伺える記述が含まれていることから推察できる。

例えば、安藤彦太郎が『歴史学研究』の1964年1月に発表した訪朝記には次のようなくだりがあ

⁴¹ 金錫亨らの論文の批判の要点は次のようである。1)古朝鮮の存在を無視し、衛氏朝鮮を朝鮮史の始まりとみなしたこと、2)任那日本府説の批判、3)高麗－モンゴルの関係で高麗の主権を無視したこと、4)渤海を高句麗と関係ない満州の国とみなしたこと、5)甲申政変が日本の主導で行われたとし、金玉均を「親日派」として描いたこと、6)1920～1930年代の抗日武装闘争について言及が少ないこと。

⁴² 金錫亨は「世界史」論文の支えとなる「三韓・三国の日本列島内の分国について」（『歴史科学』1963年1月）で、古代日本の南朝鮮占領を主張する日本の学界の任那日本

府説は近代日本の侵略思想の表れであるとし、むしろ任那日本府説とは逆に古代朝鮮が日本のなかに多数の国を作っていたという「分国説」を主張した。

⁴³ 日本では山辺健太郎が甲申政変に関して、支配層の間の派閥争いに過ぎないものであり、半封建的でブルジョワ的な改革の要素がないと評価した。それに対して「世界史」論文では、甲申政変を反封建的でブルジョワ的な改革思想であり、反侵略的な愛国思想である改革思想をもって上からのブルジョワ改革を推進しようとしたものとして評価した（山辺健太郎 1960）。

る。安藤は歴史博物館を見学した際、副館長である金斗鎔が、展示されている金玉均について「日本に協力せざるを得なかった側面よりも、ブルジョア改革を推進しようとした点を評価すべきである」と北朝鮮の金玉均についての公式評価を強調していたことにふれている（安藤 1964: 52）。また、金錫亨をはじめとする北朝鮮の学者たちとタベの意見交換をした際にも、中ソの理論的対立が話題となり、金などがソ連の考え方を問題にし、「われわれがマルクス・レーニン主義者だ」といったことがいまだに耳に残っている、と記している（安藤 1964: 53）。このような記述からみて、北朝鮮の招聘にはマルクス主義歴史学の伝統が強い戦後日本の歴史学界に中ソ論争における北朝鮮の立場を積極的にアピールしようとする意図が含まれていたとみてよい。

一方、梶村と北村は、前掲した 1963 年の日本の朝鮮史研究の動向を整理した論文で、金錫亨らの論文を取り上げ、「直接にはソ連の朝鮮史研究の伝統に対する批判であるが、同時にそれが多分に依拠している日本の朝鮮史研究の伝統に対する批判でもある」と受け止めた。その上で、「状況の相違を確認した上で両国人民が共有すべき普遍的真理にせまるために、日本の研究者は積極的に批判をうけとめて自己の見解を提示すべきだ」が、日本の朝鮮史学界に「そのような主体的にうけとめようとする動きが微弱」であると遺憾を表明した（北村・梶村 1988: 49）。中ソ論争における日本の研究者たちの主体性と責任が問われている時期であったのである。

朝研は、訪朝代表団の帰国以後、1963 年 12 月 11 日に開かれた第三回目の総会で学術交流を拡大する方案として三つのことを決めた⁴⁴。第一、1964 年北京科学シンポジウムへの参加。第二、二度目の訪朝団の派遣、第三、朝鮮人学者の日本招聘のための準備の三点である。朝鮮人学者の日本招聘は実現できなかったが、二度目の訪朝団派遣は、北京シンポジウムに参加した際に北朝鮮の歴史学者たちの招聘によって叶えられた。

朝研は、中国研究所、アジア・アフリカ研究所、労働運動史研究会など民間研究団体と連携・協力して、1)日・朝・中三国の交流の歴史と現状、2)新植民地主義の諸問題、3)日本におけるアジア研究の現状という三つのテーマを設定し、共同研究を行い、その活動を生かして北京科学シンポジウムに参加することになった。

1964 年北京科学シンポジウムは、アジア、アフリカ、ラテンアメリカ、オセアニアの 44 ヶ国から 367 人の科学者が参加し、1964 年 8 月 21 日から 8 月 31 日まで 11 日間にわたって行われた。シンポジウムには社会科学、自然科学の各方面、合わせて 299 編の論文が提出され、発表、討論された。その中、日本代表団は通訳団をふくめて、61 名の参加で最大規模の代表団を送った⁴⁵。インドネシアが日本の次で 41 名、ベトナム民主共和国が 32 名、その次が朝鮮民主主義人民共和国で 20 名だった。シンポジウムの開会式にはホーチミン主席、金日成首相、スカルノ大統領などからメッセージが送られた。

安藤彦太郎は「従来、ヨーロッパ諸国から学問的「後進」国とみられていた国々の学者による会議だから、その歴史的意義はきわめて大きい」と北京科学シンポジウムの開催の意義を高く評価した（安藤 1965: 50）。寺尾五郎も「今まで帝国主義・新植民地主義の抑圧のもとに一人前の学者としてかつて扱われなかった、アジア・アフリカ・ラテンアメリカ・オセアニアの人々が、完全な主人として、誇りと責任をもって会議全体を運営し立派にその能力を発揮した」ことに北京科学シンポジウムへの参加の意義があるとした（寺尾 1964a: 27）。

北朝鮮は鄭鎮石（金日成大学哲学研究所長、朝鮮哲学史）を団長として哲学、歴史、自然科学、政治経済科学など様々な分野の専門家からなる 20 名の代表団を北京科学シンポジウムに派遣した。団員のなかには「世界史」論文の著者の一人である金熙一も入っていた。北朝鮮の代表団は北京科学シンポジウムの期間中に朝研関係者を通じ、朝研の所員を中心に日本代表団の一部を北朝鮮へ招

⁴⁴ 「日本朝鮮研究所創立二周年 第三回総会」（1963 年 12 月 11 日）『初期資料』2、140 頁。

⁴⁵ 朝研の代表としては、寺尾五郎が参加して「解放闘争過程における日朝中三国人民の協力の問題」というタイトル

で報告した。その内容は北京科学シンポジウムに先立って 1964 年 6 月に出版された『日・朝・中三国人民連帯の歴史と理論』を簡潔にまとめたものであった。

聘する意思があることを伝えた。反帝国主義と反植民地主義の精神をもってアジアの国々の間で連帯・団結するという北京科学シンポジウムの精神の上にたって、日本代表団の訪朝団派遣は、8月31日の北京科学シンポジウムの日本代表団総会で満場一致で可決された。

こうして北朝鮮の招聘を受け入れた11名の学術代表団が編成され、9月15日から24日まで、北朝鮮を訪ねることになった⁴⁶。朝研としては二度目の訪朝団の派遣でようやく日朝間の学術交流が実現されたのであった。日本の学術代表団の受け入れ先は北朝鮮の社会科学院と対文協であり、特に社会科学院が中心となった。日本の学術代表団は短い訪朝日程のなかで、協同農場、いくつかの工場、国立中央美術博物館などを見学した。日本の学術代表団はそれぞれの専門に分かれて北朝鮮の学者と話し合いを持った。その中で、松浦団長は植物学者の集まりに参加したが、そのなかにかつての教え子が2人もおり、非常に喜ぶ顔をみせた。安藤は北朝鮮との全面的な学術交流が極めて困難な現在、朝研が日朝間学術交流の窓口の役割を果たしたと自負した。前年8月の第一次訪朝団派遣の際に「共同声明」に署名したが、「その精神が、ここに一步具体化への道をふみだした」と、「研究所としても、今後の学界の要望に服務すべく、大きな責任がある」と改めて日朝間学術交流についての意志を固めた（安藤 1964: 51）。

北朝鮮の歴史学者との話し合いでは、1963年の「世界史」論文に現れている金玉均の評価に関する北朝鮮の立場についての説明や、初期古代日朝関係が取り上げられた。安藤は『歴史学研究』の1965年1月号に載せた訪朝記「朝鮮歴史学者との交流」で、北朝鮮のソ連の歴史学批判の論理や現在の北朝鮮の歴史学の主要成果について概括した。安藤によると、日本の歴史学者との話し合いのなかで「世界史」論文の著者の一人である金熙一は、朝鮮の歴史家の立場について力を込めて「現代の修正主義者たちは、帝国主義者の立場を正当化し

ようとしている。歴史家としては、われわれはそれと闘うべきであり、批判論文（「世界史」論文—引用者）はその決議の表明にほかならない」と語った（安藤 1965: 53）。金熙一の発言からみて、北朝鮮が今回日本の学術代表団を招聘した意図も、自国のソ連批判を日本の歴史学者たちに直接伝えることで、日本のマルクス主義歴史学者たちにおける北朝鮮の影響力の拡大を試みることにあったに違いない。

第二次訪朝代表団の帰国以後、朝研は1964年12月5、6日に創立3周年の総会を開いて3年間の活動の総括と今後の活動方針について議論を行った。そして、1964年度の学術交流の活動を総括するなかで、今回の訪朝が第一次訪朝代表団の求めた実務協力を具体化することに成功したものであると評価した⁴⁷。訪朝団の多くが朝研の所員への参加を希望していることも今回の訪朝代表団が得た大きな成果であった。北朝鮮の対文協からも創立3周年を祝う祝電が届いた。対文協は創立3周年を記念する祝電で、朝研が「両国の学者・研究者が知識人達の間の連帯を強化し、また学術文化交流を交流促進する仕事において大きく寄与」したと評価した⁴⁸。

4. 『朝鮮文化史』の翻訳・出版—共に植民地主批判をめざした日朝間学術交流の成果

北朝鮮から信頼を得た朝研は、両国の学者間の意見交換をするだけでなく、一步を踏み出してさらに具体的な学術交流に取り組み始めた。北朝鮮の社会科学院が刊行した『朝鮮文化史』の翻訳・出版である。第二次訪朝代表団が北朝鮮を訪問した時に、招待側の社会科学院より最近の研究成果として『朝鮮文化史』の寄贈を受け、この書の日本語版発行について双方の意見交換を行った。日本語版の出版計画の原案—翻訳を日本人の手でやること、大部数発行ではなく、限定豪華本とすること、図版については、日本側の責任で追加増補することなど—は日本側から提起した。『朝鮮文化

⁴⁶ 日本の学術代表団の執行部の構成は次のようである。松浦一（団長）、安藤彦太郎（秘書長）、幼方直吉と新島淳良（秘書）寺尾五郎（顧問）（以上、松浦一を除き全員朝研の所員）。団員は、守屋典郎、久保全雄、副島種典、山口信雄、塩田庄兵衛、町田茂である。朝研を含む日本の学術代表団の訪朝の詳細については安藤（1965）、寺尾（1964b）を

参照。

⁴⁷ 「日本朝鮮研究所創立3周年 第4回総会」（1964年12月5日・6日）『初期資料』2、11頁。

⁴⁸ 「日本朝鮮研究所創立3周年に際して朝鮮民主主義人民共和国対外文化連絡協会より寄せられた祝電」『朝鮮研究』34、1964年11月、80頁。

史』の日本語版発刊の企画自体は第一次訪朝代表団の時からすでに出ていた。朝鮮の文化について書かれたものはないかと聞く寺尾五郎らに対し、金錫亨は近いうちにわれわれの書いた『朝鮮文化史』が刊行される予定だから出来上がり次第贈呈すると答えたのであった⁴⁹。訪朝団は帰国後直ちにこの件を報告し、第四回総会で1965年度に『朝鮮文化史』の翻訳刊行を実行する計画が全員一致で確認され（朝鮮研究編集委員会 1964: 49）、早速翻訳作業が開始された。

翻訳の初稿完成後、朝研は、現地写真撮影と本の構成に関する協議のために実務代表団3名——寺尾五郎、安藤彦太郎、木元賢輔（写真撮影担当）——を約1ヶ月間派遣した⁵⁰。北朝鮮側と朝研は『朝鮮文化史』の日本語版刊行を双方の共同作業と位置づけることに合意し、刊行まで互いに協力し合うことを約束した。北朝鮮は朝研の期待以上に『朝鮮文化史』の日本語版発行に関して全面的な支援と協力を提供した⁵¹。例えば、北朝鮮の歴史博物館・美術博物館・民俗博物館などは、朝研の現地撮影の便宜のために施設の一部を閉鎖し、美術品をガラスから取り出し運び出す労を惜しまなかった。また、本文執筆の全員40余名の学者はそれぞれ担当した部分の翻訳文を検討・校閲した。一部の学者たちは修正・補筆まで行った⁵²。寺尾は「文字通り、『朝鮮文化史』の翻訳・出版は日・朝合作の事業である」と評価した⁵³。

『朝鮮文化史』の日本語版には、原本にはない写真が多数含まれている。著者たちから原本に収録された写真の目録と写真が提供されたが、現物が

日本や韓国にあるために複写したものが多かった。しかし、日本国内における写真の収集は予想より大変な作業であった。日韓会談が行われている中、文化財の所蔵者たちが、文化財返還に対する危機意識を持ち、現物さえ見せてもらえないという状態が長く続いたからである。紆余曲折の挙句、朝研は各方面の有力者の協力を得てようやく約300余点の写真収集に成功した⁵⁴。

こうして数百点にのぼる写真の入手、選定と、一般日本人の理解を助けるために数百項にのぼる訳注を付け加えた翻訳文が完成した。『朝鮮文化史』上巻は約2年間にわたる準備期間を経て2,000部限定（上下巻計24,000円）で1966年7月25日に発刊された（下巻は9月末に発刊）。北朝鮮の支援の下に『朝鮮文化史』の翻訳・編集を行い、かつ「朝鮮文化史刊行委⁵⁵」を組織したことは、具体的に日朝学術交流に貢献しえたものとして朝研の評価を高めた⁵⁶。しかし、『朝鮮文化史』は、朝鮮関係の本としては上下巻で計24,000円という高価な本であり、取次店を通せなかったため、売り上げは期待以下であった。結局、朝研は大きな赤字を抱えることとなった。

朝研が『朝鮮文化史』の発刊によって財政的な困難を抱える恐れがあるということは、発刊する前から予見されたことであった。梶井は「かりにつくれたとしても、そんな高額な本を多くの日本人に読んでもらえるのか」という声が朝研の実務代表団のところまで届いていたと回想している（梶井 1971: 46）。朝研がそのような危険を背負い込みながらも、『朝鮮文化史』を翻訳・出版しよう

⁴⁹ 寺尾五郎「文化史刊行ニュース——『朝鮮文化史』日本語版発行に対する朝鮮側の熱意と協力について」3（1966年5月16日、朝鮮文化史刊行会）『初期資料』1、462頁。

⁵⁰ 「文化史刊行ニュース——朝鮮文化史刊行に関する経過と現状」1（1966年2月10日、朝鮮文化史刊行会）『初期資料』1、473頁。

⁵¹ 寺尾五郎、前掲論文、1966年5月16日『初期資料』1、462頁。

⁵² 社会科学院は「第二版序文」で朝研の実務代表団との意見交換の過程で行われた改正増補作業に金錫亨、孫永鍾、金教植、文炳宇、朴英海、林宗相が参加したと記している。第二版では三国時代の文化を部門別にまとめて叙述し、原始時代、古代文化、言語、絵画などについて若干改訂増補した（朝鮮民主主義人民共和国社会科学院歴史研究所編 1966: 2）。

⁵³ 寺尾五郎、前掲論文、1966年5月16日『初期資料』1、

462頁。

⁵⁴ 例えば、代表的なものをいくつかあげると、次のようである。1)浅草寺蔵、慧超筆、楊柳観音図。2)日本銀行蔵、高麗仏画、釈迦立像。3)天理大学図書館蔵、安堅筆、夢遊桃源圖（朝鮮文化史刊行会「文化史刊行ニュース：写真撮影・収集の状況」2、1966年3月20日『初期資料』1、464頁）。

⁵⁵ 朝鮮文化史刊行委員会は総31名である。そのなかには朝研の関係者以外にも安倍能成、井上清、穂積七郎、亀井勝一郎、鈴木武雄など思想的傾向を異にする学界の主要人物が多数入っていることから朝研の組織力の高さが感じられる。（朝鮮民主主義人民共和国社会科学院歴史研究所編 1966: 24）。

⁵⁶ 「日本朝鮮研究所第6回定期総会資料」（1967年2月12日）、『初期資料』2、65頁。

とした理由は何であったのか。朝研が『朝鮮文化史』刊行のために設立した(株)亜東社の代表を務めた大溝正昭は、朝鮮文化史刊行委を組織した意図について次のように述べている。

われわれは朝鮮の独自のすぐれた文化を日本に紹介することによって、しかもそれを際立った豪華な造本、最高の技術をもって広めることによって、日本の学界、文化界、出版界に存在している朝鮮への偏見を衝撃的に瓦解させること、そのことによって、限られた朝鮮問題関係者の層を打ち破り、保守層を含めた新しい広範な層の人達との交流を深める突破口として、朝鮮文化史刊行委を組織してきた⁵⁷。

旗田巍は、『朝鮮学報』に発表した『朝鮮文化史』についての書評(旗田 1967: 172-176)で、朝鮮文化に関する研究は日本人の朝鮮研究のなかでもっとも欠けているものの一つであり、それは「日本人の朝鮮像・朝鮮史像に大きな欠落を与えている」と指摘した。その上で、『朝鮮文化史』は殺伐で陰惨なイメージが強い従来の「日本人の朝鮮認識・朝鮮観の改変に大きな役割をはたすに違いない」と賞賛した。一方、旗田は『朝鮮文化史』の発刊を高く評価しながらも、北朝鮮の歴史学の一国史的な歴史叙述の方法に関しては批判を加えた。『朝鮮文化史』は朝鮮社会が唯物史観の発展段階論である「世界史の基本法則」に合わせて旧石器時代から、原始・古代・中世・近代へと自主的・法則的に発展し、それに対応して文化も自主的・法則的に発展したという論調で叙述されている。旗田は『朝鮮文化史』が「朝鮮文化の独自性・優秀性」を強調したゆえに、「朝鮮文化の発達を朝鮮内部のこととして、外界とは切りはなして述べている」とその一国史的歴史叙述の仕方を問題にした。朝鮮文化に影響を与えたと考えられてきた中国文化との関連が全く記述されていないからである。例えば、中国文化と深い関連を持っている儒教や仏教に関して中国との関連で論じられることはどこにもなく、もっぱら朝鮮文化の内在的発展という観点か

ら述べられていると指摘した。

旗田は、北朝鮮がこのような方法をとるとしても、日本人がそれをそのまま受け入れてはならないと主張した。北朝鮮の歴史学についての日本の立場による主体的な理解が必要であるということだ。そして、北朝鮮の歴史学に対するこのような批判が朝鮮文化についての独自性を否定することにはならないとし、「われわれとしては、日本史や日本文化をアジアのなかで考えるのと同様に、朝鮮文化をアジアのなかで考えなければならない」と強調した。そうすることで、朝鮮文化の独自の発展が明確に見えてくるはずであるというのである。

朝鮮の歴史をアジアのなかで位置づけようという旗田のこのような問題提起は、1960年代にアジア的停滞性論を克服するために、ヨーロッパ中心主義の世界史像の克服、アジア・アフリカ・ラテンアメリカ諸民族の歩みを視野に入れた新しい世界史像の提唱を訴えた上原専祿に注目した日本史研究の傾向と相応する面がある。尹健次はこのような上原の問題提起が「従来の一国史的把握の日本史像や西欧基準の「世界史的視野」への根源的批判の意味あいをもち、それだけにアジア的停滞性論の克服を基礎とする東アジア地域史としての日本史研究を歴史学研究者に迫るものとなった」と評価した(尹 1997: 194)。遠山茂樹が1963年から『歴史学研究』に相次いで発表した「東アジアの歴史像の検討」に関する一連の論考(遠山 1963a、1963b、1965)は、上述した上原の問題提起に対して日本史研究者として応答するために書かれたものとみてよい。

『朝鮮文化史』は北朝鮮のそれまでの歴史研究の成果の集大成である。朝研は朝鮮社会の独自の発展を強調した『朝鮮文化史』を翻訳・出版することで、日本の学界に根強く残っている「停滞史観」・「他律性史観」の克服を試みた。また、『朝鮮文化史』の翻訳出版は、北朝鮮の研究者たちの全面的な協力を得て実現したことからみて、単なる文化交流の次元を超えて日朝間の学術交流の基盤を築き上げたものであったと評価できる。

⁵⁷ 大溝正昭「文化史刊行ニュース：「朝鮮文化史」発行と朝研の民主的財政活動の確立」3(1966年5月16日、朝鮮

文化史刊行会)『初期資料』1、458頁。

おわりに

1961年に朝研が設立されるまで、植民地支配の反省に基づいて、朝鮮の近現代史研究、日朝人民の連帯の歴史について学問的関心を持って研究しようとする日本人は極めて少なかった。日本における朝鮮研究はほとんど在日朝鮮人によって行われているのが実状であった。むしろ、現代朝鮮についての関心は植民地支配についての反省より、社会主義的な人民連帯を運動理念として掲げる日朝友好運動の方から始まった。

朝研の設立に関わった人々は、日本社会に朝鮮人に対する蔑視と偏見が存在する限り、朝鮮人との真の連帯は難しいと考えていた。日朝友好運動の理論化を研究所の存在意義とする朝研が、朝鮮人蔑視の根源を探るために日本による朝鮮植民地支配の歴史についての研究活動に尽力したのはそのためであった。

朝研は、日本の近代化を賛美するアメリカの近代化論が戦後の日本社会の朝鮮人蔑視や偏見を存続・強化し、日朝関係改善を妨げる役割を果たしていると捉えた。朝研は日朝友好のためにアメリカの近代化論の問題点を指摘する研究活動を行う一方、民間の学術団体として初めて朝鮮民主主義人民共和国を訪問し、北朝鮮と中国の学者たちと共に「共同声明」を発表した。北朝鮮の学者たちと

の交流の実現が、戦後日本で蔓延する朝鮮に対する蔑視を解消するのに役立つと考えたわけである。

一方、北朝鮮が朝研を招聘した背景には、単に日本の学界の実情について把握するだけでなく、日本学界に自国のソ連批判を伝達しようとする意図があったと思われる。北朝鮮は中ソ論争が激化する中で、両大国のはざまで自国の独立を守るために苦心していたからである。朝研と北朝鮮との学術交流は同床異夢の中で実現したが、植民地主義批判を両国の学界が共有したという点では、その意義を評価することができる。

第一次訪朝団派遣時に共同声明を出す学術交流の成果を得た朝研は、二度目の訪朝団派遣を通じて『朝鮮文化史』の翻訳・出版という具体的な日朝学術交流の成果を示すことができた。朝研の一大事業である『朝鮮文化史』の翻訳・出版は、朝鮮との往来の断絶のゆえに、戦前日本の植民地支配の下に形成された停滞したイメージ一辺倒である日本人の朝鮮像を、朝鮮の学者たちとの学術交流を通して克服しようとした試みであった。また、『朝鮮文化史』の翻訳・発刊は、朝鮮史の内在的發展を法則的に解明することで、近代化論をはじめとするアメリカの地域研究に抗する批判的地域研究としての朝鮮研究を目指した朝研の学問的实践であったと評価できる。

【参考文献】

<日本語文献>

- 安藤彦太郎、小沢有作、寺尾五郎、畑田重夫、川越敬三（1963）「われわれの見た朝鮮—訪朝・日本朝鮮研究所代表団の座談会」『きょうの朝鮮』85、11月。
- 安藤彦太郎（1964）「朝鮮を訪問して—日朝学術交流のために」『歴史学研究』284、1月。
- （1965）「朝鮮歴史学者との交流」『歴史学研究』296、1月。
- 板垣竜太（2005）「植民地支配責任を定立するために」岩崎稔編『継続する植民地主義』青弓社。
- （2008）「脱冷戦と植民地支配責任の追及」中野敏男、金富子編『歴史と責任』青弓社。
- （2010）「日韓会談反対運動と植民地支配責任論」『思想』1029、2月。
- 内海愛子（2002）『戦後補償から考える日本とアジア』山川出版社。
- 川越敬三（1963）「金日成首相との会見」『朝鮮研究月報』24、12月。
- 梶井陟（1971）「朝鮮文学研究会の歩み—（その七）朝鮮文化史のこと」『朝鮮研究』103、3月。
- 北村秀人・梶村秀樹（1988）「1963年」日本史学会編『日本歴史学界の回顧と展望 16 朝鮮』、山川出版社。
- 姜徳相、琴秉洞編（1963）『現代史資料 6 関東大震災と朝鮮人』みすず書房。

- 佐藤勝巳（1969）「日朝中三国人民連帯の歴史と理論」への私の意見 1 『朝鮮研究』 90、11-12 月。
 ———（1971）「日本人の朝鮮認識」佐藤勝巳・梶村秀樹・桜井浩『朝鮮統一への胎動』三省堂。
 ———（1978）『わが体験的朝鮮問題』東洋経済新報社。
- 桜井浩（1963）「北朝鮮における千里馬運動——生涯競争としての側面から」『朝鮮研究月報』 16、4 月。
 朝鮮研究月報編集委員会（1963）「現代朝鮮研究部会の活動状況」『朝鮮研究月報』 18、6 月。
 朝鮮研究編集委員会（1964）「創立 3 周年第 4 回総会の報告」『朝鮮研究』 35、12 月。
 朝鮮民主主義人民共和国社会科学院歴史研究所編、日本朝鮮研究所翻訳編集（1966）『朝鮮文化史』上・下、朝鮮文化史刊行会、亜東社。
- 鄭榮桓（2016）「解放直後の在日朝鮮人運動と「戦争責任論」（1945-1949）——戦犯裁判と「親日派」をめぐって」『日本植民地研究』 28。
- 鄭永寿（2017）「解放直後在日朝鮮人における「関東大虐殺事件」の真相究明・責任追及（1945-1949）」『在日朝鮮人研究』 47。
- 寺尾五郎（1961）『朝鮮、その北と南』新日本出版社。
 ———（1963）「朝鮮民主主義人民共和国政府声明について」『朝鮮研究月報』 15、3 月。
 ———（1964a）「北京からの便り(2)——北京シンポジウム参加の旅」『朝鮮研究』 33、9-10 月。
 ———（1964b）「北京からの便り(3)——北京シンポジウム参加・訪朝の旅」『朝鮮研究』 34、11 月。
- 寺尾五郎、畑田重夫、野口肇編集（1962）『私たちの生活と日韓会談』日本朝鮮研究所。
- 遠山茂樹（1963a）「近代史から見た東アジア」『歴史学研究』 276、5 月。
 ———（1963b）「東アジアの歴史像の検討」『歴史学研究』 281、10 月。
 ———（1965）「世界史における地域史の問題」『歴史学研究』 301、6 月。
- 日朝協会編（1960）『日朝友好運動 10 年のあゆみ』日朝協会。
- 日本朝鮮研究所（1965）『日朝学術交流のいしずえ——1963 年度訪朝日本朝鮮研究所代表団報告』
- 畑田重夫（1963）「日本と朝鮮との学術交流」『歴史学研究月報』 43、7 月。
- 畑田重夫（1965）「日韓会談反対闘争の発展とその歴史的役割」旗田巍ほか著『日本と朝鮮——アジア・アフリカ講座』勁草書房。
- 旗田巍（1951）『朝鮮史』岩波書店。
 ———（1969）「満鮮史の虚像」『日本人の朝鮮観』、勁草書房。（旗田巍（1964）『満鮮史』の虚像——日本の東洋史家の朝鮮観『鈴木俊教授還暦記念東洋 史論叢』[初出]）
 ———（1967）「朝鮮民主主義人民共和国社会科学院歴史研究所編日本朝鮮研究所訳「朝鮮文化史上・下」『朝鮮学報』 43、5 月。
 ———（1984）「朝鮮史研究会の成果と課題——朝鮮史像を中心にして」『朝鮮史研究会論文集』 21、3 月。
- 樋口雄一、井上学編（2017）『日本朝鮮研究所初期資料 1961-1969』 1～3、緑蔭書房。
- 平木實（2000）「朝鮮学会の創立と天理大学」『朝鮮学報』 174、1 月。
- 藤島宇内（1959）「在日朝鮮人帰国と日本人の盲点」『世界』 166、10 月。
 ———（1961）「日韓交渉の思想と現実」『思想』 441、3 月。
- 藤島宇内他 6 名（1963）「座談会：在日朝鮮人問題について——殉難の歴史と、その調査・研究を中心にその 1」、『朝鮮研究月報』 17、5 月。
- 古屋貞雄（1963）「訪朝にあたって」『朝鮮研究月報』 19、7 月。
- 朴正鎮（2012）『日朝冷戦構造の誕生』平凡社。
- 宮田節子（1967）「日本朝鮮研究所 5 年間の総括：「歴史研究」朝鮮史研究への先駆的提起」『朝鮮研究』 59、2-3 月。
 ———（2010）「朝鮮史研究会のあゆみ」『朝鮮史研究会論文集』 48。
- 安丸良夫（1962）「日本の近代化についての帝国主義的歴史観」『新しい歴史学のために』 81・82。

- 山辺健太郎（1960）「朝鮮改革運動と金玉均——甲申事變に関連して」『歴史学研究』247。
- 尹健次（1997）「戦後歴史学のアジア観——アジア認識の変化」『日本国民論』筑摩書房。
- 歴史学研究編集委員会（1963）「ニュース 中国学術代表団の来日について」『歴史学研究』281、10月。
- 和田春樹（2005）「日本朝鮮研究所を考える」和田春樹・高崎宗司『検証 日朝関係 60年史』明石書店。
- 吉澤文寿（2015）『戦後日韓関係』クレイン（新装新版）。

<朝鮮語文献>

- 金錫亨（1963）「삼한・삼국의 일본열도내의 분국에 대하여」『력사과학』（「三韓・三国の日本列島内の分国について」『歴史科学』）1月。
- 金錫亨・金熙一・孫英鐘（1963）「《전 세계사》(쏘련 과학원 편) 조선 관계 서술의 엄중한 착오들에 대하여」『력사과학』（「ソ連アカデミー編『世界史』の朝鮮関係の叙述における重大な誤りについて」『歴史科学』）5月、8月。
- 金鉉洙（2016）『일본에서의 한일회담반대운동——재일조선인운동을 중심으로』、선인（『日本における日韓会談反対運動：在日朝鮮人運動を中心に』、ソンイン）。
- 姜徳相（1997）「가지무라를 기리며——가지무라히데키와 조선근현대사연구」『역사비평』39（「梶村を偲ぶ——梶村秀樹と朝鮮近現代史研究」『歴史批評』39）。
- 高吉嬉（2005）『하타다 다카시』지식산업사（『旗田巍』知識産業社）。
- 洪宗郁（2014）「반식민주의역사학에서 반역사학으로 : 동아시아의 ‘전후역사학’과 북한의 역사서술」『역사문제연구』31（「反植民主義歴史学から反歴史学へ：東アジアの‘戦後歴史学’と北韓の歴史叙述」『歴史問題研究』31）。
- 三井崇（2011）「전후 일본에서의 조선사학의 개시와 사학사상」『한국사연구』153（「戦後日本における朝鮮の史学の開始と史学史像」『韓国史研究』153）。